

- ・「他勘定からの受入」には、労災勘定、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、一般会計より受入れた石綿健康被害救済拠出金聴衆経費財源を計上している。
- ・「運用益」には、預託金運用に係る利子収入を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、物品の計上範囲を見直したことによる増加額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、平成18年度末の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

<区分収支計算書>

- ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
- ・「運用収入」には、預託金に係る利子収入の額を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入の額を計上している。
- ・「他勘定からの受入」には、労災勘定、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、一般会計より受入れた石綿健康被害救済拠出金聴衆経費財源を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度決算上の剰余金の受入額を計上している。
- ・「人件費」には、主に職員の給与・手当、国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費等を計上している。
- ・「他勘定への繰入」には、徴収した労災保険料、雇用保険料を、それぞれ労災勘定、雇用勘定へ繰り入れた額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費等を計上している。
- ・「その他業務支出」には、旅費、諸謝金及び賠償償還及び払戻金等を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、歳入歳出決算上の剰余金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、当該年度末における歳入歳出決算上の剰余金を計上している。

(4) その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 「他勘定からの受入」及び「他勘定への繰入」の内容

ア. 他勘定からの受入

労働保険特別会計法第8条及び同法施行令第2条第1項並びに同法施行令第2条第2項の規定に基づく労災勘定並びに雇用勘定からの受入金

イ. 他勘定への繰入

労働保険特別会計法第7条第1項及び同法施行令第1条第1項並びに同法第7条第2項及び同法施行令第1条第2項の規定に基づく労災勘定並びに雇用勘定への繰入金

② 単位未満の計数の切り捨て

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は合致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「-」で表示する。

貸借対照表附属明細書

労働保険特別会計徴収勘定

○現金・預金の明細 (単位：百万円)

内容	本年度末残高	説明
日本銀行預け金	77,321	元受分
合計	77,321	

○未収金の明細 (単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
その他未収金	労災及び雇用勘定	6
合計		6

○固定資産の明細 (単位：百万円)

区分	前年度末残額	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残額
有形固定資産						
(物品)	399	1,592	39	528	-	1,424
無形固定資産						
(電話加入権)	6	-	-	-	-	6
(ソフトウェア)	541	149	-	195	-	495
(ソフトウェア仮勘定)	-	147	-	-	-	147
小計	548	296	-	195	-	649
合計	947	1,889	39	723	-	2,074

○未払金の明細 (単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
他勘定への繰入	労災及び雇用勘定	60,490
システム開発費	民間企業	1,404
消費税	麹町税務署	6
児童手当	該当職員	5
合計		61,908

○退職給付引当金の明細 (単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	12,929	974	△ 1,416	10,537
国家公務員災害補償年金に係る引当金	137	5	5	137
整理財源に係る引当金	6,688	599	146	6,236
合計	19,754	1,579	△ 1,264	16,911

業務費用計算書明細書

労働保険特別会計徴収勘定

○委託費の明細

(単位：百万円)

委託費等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
労働保険加入促進業務委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	874	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無
石綿健康被害救済給付費用等徴収事務研修委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	8	事業主に対する一般拠出金徴収事務の研修を委託するため	無
合計		883		

資産・負債差額増減計算書明細書

労働保険特別会計徴収勘定

○その他の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

内容等	本年度増減額
物品の計上範囲変更	1,311
合計	1,311

区別収支計算書明細書

労働保険特別会計徴収勘定

○その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
印紙収入	雇用保険印紙納付金収入	524
雑収入	雑収入	1,076
合計		1,600